

次世代燃料供給体制構築支援事業費

令和3年度概算要求額 7.6億円 (6.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 脱炭素化・過疎化・人手不足等の課題に対応し、地域の燃料供給拠点の効率的運営・次世代化を図るため、以下の事業を実施します。

(1) 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証

脱炭素化・過疎化・人手不足等の課題克服に向け、こうした課題に応じた新たな燃料供給体制の確立やビジネスモデルを構築するため、AI・IoT等の新たな技術も活用しつつ、保安規制の見直しも視野に入れて、新たな技術の開発・実証事業を行います。

(2) 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取組の推進

SS（サービスステーション）過疎地（※）等におけるSSの地域コミュニティインフラ化等による燃料供給拠点確保に向けて、上記の新たな技術やモデルの活用も含め、自治体を中心として、地元事業者・住民など地域一体となった取組を支援します。また、燃料供給の担い手確保の取組を支援します。 （※）SS過疎地：市町村内のSS数が3カ所以下の地域

成果目標

- SSの効率的運営に寄与すべく、多様な供給手法の実現やIoT機器の活用などを通じ、脱炭素化・過疎化・人手不足等の課題を克服する新たな燃料供給体制のモデルを構築することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

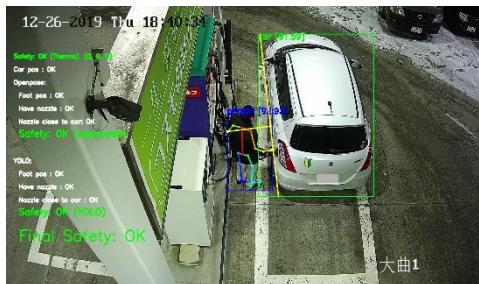


事業イメージ

(1) 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証

新たな燃料供給体制・ビジネスモデルの構築に向けて、AI、IoT等の新たな技術も活用しつつ、保安規制の見直しも視野に入れて、技術開発・実証事業を実施

＜具体例＞



人手不足の克服に向けた画像認識・センサー・AI技術等の技術開発・実証



過疎地等におけるローコストかつ短期間で設置可能なコンテナ式給油所(地上タンク)の実証

(2) 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取組の推進

燃料供給拠点確保に向けて、自治体を中心として、地元事業者・住民など地域一体となった取組を支援

＜対策に係る検討から取組までの例＞

課題認識・検討プロセスの強化

